

平成19年5月期 第3四半期財務・業績の概況（非連結）

平成19年4月13日

会社名 サイバーステップ株式会社

(コード番号：3810 東証マザーズ)

(URL <http://www.cyberstep.com>)

問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役社長 佐藤類 TEL：(03) 5465-1500

責任者役職・氏名 取締役経営管理室長 山口正夫

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- ① 四半期財務諸表の作成基準 : 中間財務諸表作成基準
 ② 最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
 ③ 会計監査人の関与 : 有

四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

2. 平成19年5月期第3四半期財務・業績の概況（平成18年6月1日～平成19年2月28日）

(1) 経営成績の進捗状況

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年5月期第3四半期	746	14.2	293	△3.0	281	△7.5	171	△15.6
18年5月期第3四半期	653	—	302	—	304	—	202	—
(参考) 18年5月期	906	—	394	—	384	—	241	—

	1株当たり四半期 (当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益
	円 銭	円 銭
19年5月期第3四半期	8,516 69	7,525 29
18年5月期第3四半期	14,777 60	— —
(参考) 18年5月期	16,362 26	— —

(注) ①売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。

②平成18年5月期第1四半期より財務諸表を作成しているため、平成18年5月期第3四半期については、対前年同四半期増減率の記載を省略しております。

③平成17年11月11日をもって、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。なお、前年 第3四半期の1株当たり四半期純利益は、当該株式分割が期首に行われたものとして算定しております。

[経営成績の進捗状況に関する定性的情報等]

当第3四半期におけるわが国経済は、円安に支えられた企業の輸出や景況感の改善による堅調な設備投資を背景に、景気はゆるやかに拡大しております。米国経済の減速懸念や消費の伸び悩みによる先行き不安感が残るもの企業の採用意欲は高く、人員不足が問題となりつつあります。

オンラインゲーム市場におきましては、オンラインゲーム先進国の韓国市場が伸び悩むものの、世界的には通信インフラ整備などの追い風を受け、市場は規模拡大を続けております。日本市場におきましても市場全体は拡大を続けておりますが、新規参入企業の増大と新規ゲームタイトルの増加が重なり、オンラインゲーム市場は競争が激化しております。

このような経済環境の中、当社は、ライセンス供与先である韓国、中国、台湾、タイ、インドネシアの運営会社との連携を深めながら当社の主力商品である『GetAmped』の売上拡大に注力しております。その一環として各国の予選を勝ち抜いた各国代表チームを韓国に集結させ、2月10日に韓国で『GetAmped』世界大会を実施いたしました。初めての世界大会はファン約7万人が集まる大盛況となり、『GetAmped』の登録者数も全世界で2000万人を超えるました。

また、『GetAmped』の新たなライセンス供与先として、シンガポール・マレーシア、ベトナムへのライセンス契約を締結し、7月のサービス開始を目指しております。日本市場においては『C21』に続いて『GetAmped』の日本版『ゲットアンプド・アール』の商用サービスを2月26日から開始しております。

以上の結果、当第3四半期の業績は、売上高 746百万円（前年同期比14.2%増）、自社運営の売上原価増により、営業利益 293百万円（前年同期比3.0%減）、経常利益281百万円（前年同期比7.5%減）、四半期純利益171百万円（前年同期比15.6%減）となりました。

(2) 財政状態の変動状況

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
19年5月期第3四半期	百万円 1,278	百万円 1,217	% 95.2	円 60,304
18年5月期第3四半期	674	632	93.8	45,831
(参考) 18年5月期	820	721	87.9	38,382
				25

(3) キャッシュ・フローの状況

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
19年5月期第3四半期	百万円 176	百万円 △188	百万円 301	百万円 798
18年5月期第3四半期	113	△36	0	362
(参考) 18年5月期	244	△71	49	506

[財政状態の変動状況に関する定性的情報等]

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度に比べて291百万円増加し、798百万円となりました。

四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期会計期間における営業活動による資金の増加は 176百万円であります。主な増加要因は、税引前第3四半期純利益 274百万円、減価償却費 44百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期会計期間における投資活動による資金の減少は 188百万円であり、主なものは無形固定資産の取得による支出 103百万円、保証金の支出 53百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期会計期間における財務活動による資金の増加は 301百万円であり、その主なものは、新株発行による収入 422百万円、自己株式の取得による支出 98百万円であります。

3. 平成19年5月期の業績予想（平成18年6月1日～平成19年5月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
通期	百万円 1,030	百万円 387	百万円 236

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 11,691円 85銭

(注) 業績予想については、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

[業績予想に関する定性的情報等]

『GetAmped』の登録者数はタイと台湾でそれぞれ100万人を突破し、全世界で2000万人を超える成長を遂げており、中国最大のゲームポータルサイト『poptang』に接続したこともあり、ロイヤリティ収入は中国、台湾などで好調に伸ばしておりますが、最大市場である韓国における売上が伸び悩んでおります。また、日本市場で自社運営サービスを行っております『C 2 1』につきましては、アフィリエイト広告、複合カフェ展開、他社ゲームポータルサイトでのサービス提供等を行ってユーザー数増大に努めておりますが、期待する売上を獲得できておりません。

第4四半期には『GetAmped』の新たなライセンス先としてシンガポール・マレーシア、ベトナムへのライセンス供与契約を締結するなど、海外ライセンス先の拡大に努めておりますが、現地運営会社によるサービス提供は7月以降の予定となっており、新しいライセンス先からのロイヤリティ収入の業績への反映は来期以降となる見込みです。『C 2 1』についてはアニメソングの有名歌手による主題歌「鋼の天使コズミックロボ」歌唱、「ジャイアントロボ」とのコラボレーションなどを行いユーザー数増大に注力して行く予定です。

以上の結果、前期と比較して売上は拡大するものの自社運営による売上原価が増大する為、通期の売上高は、1,030百万円（対前年比13.7%増加）、経常利益は、387百万円（対前年比0.7%増加）、当期純利益は、236百万円（対前年比2.5%減少）との見通しを立てております。

(注) 業績予想については、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

4. 配当状況

・現金配当	1株当たり配当金（円）					
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	その他	年間
18年5月期	—	—	—	—	—	—
19年5月期（実績）	—	—	—	—	—	—
19年5月期（予想）	—	—	—	—	—	—

5. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

		前第3四半期会計期間末 (平成18年2月28日)		当第3四半期会計期間末 (平成19年2月28日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年5月31日)	
区分	注記番号	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		472,597		908,207		616,531	
2. 売掛金		107,314		107,143		85,187	
3. 貯蔵品		97		473		94	
4. 前払費用		4,458		6,782		4,090	
5. 繰延税金資産		9,039		3,557		6,037	
6. 関係会社短期貸付金		—		2,245		2,245	
貸倒引当金		—		△2,245		△2,245	
7. 未収入金	※2	7,535		3,394		11,327	
8. その他		3,402		12,406		2,887	
流動資産合計		604,443	89.6	1,041,964	81.5	726,155	88.5
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1	6,945	1.0	35,354	2.8	6,584	0.8
2. 無形固定資産		54,538		146,869		81,760	
(1) ソフトウェア		54,538	8.1	146,869	11.5	81,760	10.0
無形固定資産合計		54,538		146,869		81,760	
3. 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式		1,109		—		—	
(2) 関係会社 長期貸付金		2,326		—		—	
(3) 繰延税金資産		187		825		1,122	
(4) 保証金		4,598		53,332		4,698	
(5) その他		408		324		387	
投資その他の資産 合計		8,629	1.3	54,482	4.2	6,208	0.7
固定資産合計		70,114	10.4	236,707	18.5	94,553	11.5
資産合計		674,557	100.0	1,278,671	100.0	820,709	100.0
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		3,686		3,389		4,609	
2. 未払金		1,815		35,045		50,352	
3. 未払費用		25,569		16,678		28,652	
4. 未払法人税等		8,883		4,201		13,569	
5. 預り金		2,126		2,107		1,938	
流動負債合計		42,081	6.2	61,423	4.8	99,123	12.1
負債合計		42,081	6.2	61,423	4.8	99,123	12.1

		前第3四半期会計期間末 (平成18年2月28日)		当第3四半期会計期間末 (平成19年2月28日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年5月31日)	
区分	注記番号	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
(資本の部)							
I 資本金		87,145	12.9	—	—	—	—
II 資本剰余金		77,145	11.5	—	—	—	—
1. 資本準備金		77,145	69.4	—	—	—	—
資本剰余金合計		632,476	93.8	—	—	—	—
III 利益剰余金		674,557	100.0	—	—	—	—
1. 当期末処分利益		468,186	313,445	323,445	25.3	112,145	13.7
利益剰余金合計		—	—	313,445	24.5	102,145	12.4
資本合計		—	—	678,385	53.1	507,296	61.8
負債・資本合計		—	—	678,385	△7.7	507,296	—
(純資産の部)				△98,027	95.2	—	—
I 株主資本		—	—	1,217,248	95.2	721,586	87.9
1. 資本金		—	—	1,217,248	100.0	721,586	87.9
2. 資本剰余金		—	—	1,278,671	—	820,709	100.0
(1) 資本準備金		—	—	—	—	—	—
資本剰余金合計		—	—	—	—	—	—
3. 利益剰余金		—	—	—	—	—	—
(1) その他利益剰余金		—	—	—	—	—	—
繰越利益剰余金		—	—	—	—	—	—
利益剰余金合計		—	—	—	—	—	—
4. 自己株式		—	—	—	—	—	—
株主資本合計		—	—	—	—	—	—
純資産合計		—	—	—	—	—	—
負債・純資産合計		—	—	—	—	—	—

(2) 四半期損益計算書

		前第3四半期会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成18年2月28日)		当第3四半期会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成19年2月28日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	
区分	注記番号	金額(千円)	百分比(%)	金額(千円)	百分比(%)	金額(千円)	百分比(%)
I 売上高		653,152	100.0	746,039	100.0	906,854	100.0
II 売上原価		22,952	3.5	126,050	16.9	68,040	7.5
売上総利益		630,199	96.5	619,988	83.1	838,813	92.5
III 販売費及び一般管理費		327,295	50.1	326,180	43.7	443,908	49.0
営業利益		302,904	46.4	293,808	39.4	394,905	43.5
IV 営業外収益	※1	1,814	0.3	3,934	0.5	1,041	0.1
V 営業外費用	※2	410	0.1	16,407	2.2	11,186	1.2
経常利益		304,307	46.6	281,335	37.7	384,760	42.4
VI 特別損失		—	—	6,907	0.9	3,354	0.3
税引前第3四半期 (当期) 純利益		304,307	46.6	274,427	36.8	381,405	42.1
法人税、住民税及び 事業税		98,186	15.5	100,562	13.9	134,107	15.4
法人税等調整額		3,298	101,485	2,775	103,338	5,365	139,473
第3四半期(当期) 純利益		202,822	31.1	171,089	22.9	241,932	26.7
前期繰越利益		265,363		—		—	
第3四半期(当期) 未処分利益		468,186		—		—	

(3) 四半期株主資本等変動計算書

当第3四半期会計期間（自平成18年6月1日 至平成19年2月28日）

(単位：千円)

	株主資本						評価・換算差額等	純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計				
前期末残高（千円）	112,145	102,145	102,145	507,296	507,296	—	721,586	— 721,586	
第3四半期会計期間の変動額									
新株の発行（千円）	211,300	211,300	211,300				422,600	422,600	
当第3四半期純利益（千円）				171,089	171,089		171,089	171,089	
自己株式の取得（千円）						△98,027	△98,027	△98,027	
株主資本以外の項目の当第3四半期会計期間中の変動額（千円）							—	—	
当第3四半期会計期間変動額合計（千円）	211,300	211,300	211,300	171,089	171,089	△98,027	495,662	— 495,662	
平成19年2月28日残高（千円）	323,445	313,445	313,445	678,385	678,385	△98,027	1,217,248	— 1,217,248	

(参考) 前事業年度（自平成17年6月1日 至平成18年5月31日）

(単位：千円)

	株主資本						評価・換算差額等	純資産合計		
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計				
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計					
前期末残高（千円）	86,770	76,770	76,770	273,463	273,463	437,003	—	437,003		
当期中の変動額										
新株の発行（千円）	25,375	25,375	25,375			50,750		50,750		
役員賞与の支給（千円）				△8,100	△8,100	△8,100		△8,100		
当期純利益（千円）				241,932	241,932	241,932		241,932		
株主資本以外の項目の当期中の変動額（純額）（千円）							—	—		
当期変動額合計（千円）	25,375	25,375	25,375	233,832	233,832	284,582	—	284,582		
当期末残高（千円）	112,145	102,145	102,145	507,296	507,296	721,586	—	721,586		

(4) 四半期キャッシュ・フロー計算書

		前第3四半期会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成18年2月28日)	当第3四半期会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成19年2月28日)	前事業年度の要約キャッシュ・フ ロー計算書 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前第3四半期(当期)純利益		304,307	274,427	381,405
減価償却費		16,590	44,314	24,871
新株発行費		410	307	1,502
貸倒引当金の増加額		—	—	2,245
受取利息及び受取配当金		△130	△543	△144
関係会社株式評価損		—	—	1,109
為替差損益		△1,227	△1,818	△333
固定資産除却損		—	2,283	—
売上債権の増加額		△41,534	△21,955	△19,407
たな卸資産の増減額		99	△491	102
仕入債務の増減額		752	△1,220	1,675
未払費用の減少額		△5,493	△6,723	△2,410
その他の資産の増減額		3,794	△4,410	645
その他の負債の増減額		△18,494	12,215	30,147
役員賞与の支払額		△8,100	△11,375	△8,100
小計		250,974	285,009	413,308
利息及び配当金の受取額		127	520	129
法人税等の支払額		△137,507	△108,999	△168,822
営業活動によるキャッシュ・フロー		113,593	176,529	244,615
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△1,668	△36,089	△1,974
無形固定資産の取得による支出		△34,685	△103,678	△69,521
その他の投資による支出		—	△53,232	△100
その他の投資による収入		—	4,598	—
投資活動によるキャッシュ・フロー		△36,353	△188,402	△71,595

		前第3四半期会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成18年2月28日)	当第3四半期会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成19年2月28日)	前事業年度の要約キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
区分	注記番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
新株発行による収入		750	422,292	49,306
株式分割による支出		△410	—	—
株式上場に伴う支出		—	△22,534	—
自己株式の取得による支出		—	△98,027	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		339	301,730	49,306
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		1,063	1,818	250
V 現金及び現金同等物の増加額		78,643	291,676	222,576
VI 現金及び現金同等物の期首残高		283,954	506,531	283,954
VII 現金及び現金同等物の第3四半期期末(期末)残高		362,597	798,207	506,531

(5) 注記事項

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前第3四半期会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成18年2月28日)	当第3四半期会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成19年2月28日)	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) たな卸資産 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。	(1) 有価証券 同左 (2) たな卸資産 同左	(1) 有価証券 同左 (2) たな卸資産 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年 工具器具及び備品 4年～6年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。 販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間（3年）に基づく均等配分額とを比較し、いかでか大きい額を計上しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
3. 引当金の計上基準	—	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左
4. 四半期キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、隨時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左
5. その他四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左	(1) 消費税等の会計処理 同左

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前第3四半期会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成18年2月28日)	当第3四半期会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成19年2月28日)	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当第3四半期会計期間より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。		(固定資産の減損に係る会計基準) 当期より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。
		(役員賞与に関する会計基準) 役員賞与については、従来は利益処分により未処分利益の減少として会計処理しておりましたが、当期より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)に従い、発生時に費用処理しております。これにより、従来の方法と比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ11,375千円減少しております。
		(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は721,586千円であります。なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

追加情報

前第3四半期会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成18年2月28日)	当第3四半期会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成19年2月28日)	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
		(法人事業税の外形標準課税制度) 当社は、当期より資本金が1億円超になり外形標準課税制度が適用となった事に伴い、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が2,896千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。

(四半期貸借対照表関係)

前第3四半期会計期間末 (平成18年2月28日)	当第3四半期会計期間末 (平成19年2月28日)	前事業年度末 (平成18年5月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,506千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 8,546千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 4,173千円
※2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺の上金額的に重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	※2 消費税等の取扱い 同左	※2 消費税等の取扱い —

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成18年2月28日)	当第3四半期会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成19年2月28日)	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
※1 営業外収益の主要項目 為替差益 785千円 助成金収入 802千円	※1 営業外収益の主要項目 為替差益 2,971千円	※1 営業外収益の主要項目 助成金収入 802千円
※2 営業外費用の主要項目 新株発行費 410千円	※2 営業外費用の主要項目 株式上場費用 15,394千円	※2 営業外費用の主要項目 株式上場費用 9,300千円 新株発行費 1,502千円
3 減価償却実施額 有形固定資産 1,679千円 無形固定資産 15,118千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 5,681千円 無形固定資産 38,569千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 2,345千円 無形固定資産 22,974千円

(四半期株主資本等変動計算書関係)

当第3四半期会計期間（自 平成18年6月1日 至 平成19年2月28日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (株)	当第3四半期会計期間増加株式数 (株)	当第3四半期会計期間減少株式数 (株)	当第3四半期会計期間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	18,800	1,735	—	20,535
合計	18,800	1,735	—	20,535
自己株式				
普通株式	—	350	—	350
合計	—	350	—	350

(注) 変動事由の概要

普通株式増加数の内訳は、公募増資による増加 1,500株、新株予約権の行使による増加 235株であります。

自己株式の増加数の内訳は、自己株式の取得による増加 350株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当第3四半期会計期間末残高 (千円)
		前事業年度末	当第3四半期増加	当第3四半期減少	当第3四半期会計期間末	
平成13年11月26日 臨時株主総会決議	普通株式	270	—	60	210	—
平成15年4月30日 臨時株主総会決議	普通株式	50	—	—	50	—
平成15年9月30日 臨時株主総会決議	普通株式	450	—	—	450	—
平成15年12月19日 臨時株主総会決議	普通株式	80	—	—	80	—
平成16年5月26日 臨時株主総会決議	普通株式	970	—	25	945	—
平成16年12月21日 臨時株主総会決議	普通株式	935	—	215	720	—
平成17年8月30日 定時株主総会決議	普通株式	150	—	100	50	—
平成17年11月15日 臨時株主総会決議	普通株式	89	—	24	65	—
合計		2,994	—	424	2,570	—

(注) 当第3四半期の減少は、権利行使235株、権利失権189株によるものであります。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません

前事業年度（自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日）

① 当事業年度の末日における発行済株式の数

発行済株式	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	2,745株	16,055株	—	18,800株
計	2,745株	16,055株	—	18,800株

(注) 発行済株式数の増加16,055株は1株につき5株の割合による株式分割による増加10,980株、新株予約権の行使による新株発行による増加75株、新株引受権の行使による新株発行による増加5,000株によるものであります。

② 当事業年度の末日における自己株式の数：該当事項はありません

③ 当事業年度中に行った剰余金の配当：該当事項はありません

④ 当事業年度の末日における当社が発行している新株予約権の目的となる当社の株式数：2,994株

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成18年2月28日)	当第3四半期会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成19年2月28日)	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
現金及び現金同等物の第3四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目的金額との関係 (平成18年2月28日現在) (千円)	現金及び現金同等物の第3四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目的金額との関係 (平成19年2月28日現在) (千円)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目的金額との関係 (平成18年5月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 472,597	現金及び預金勘定 908,207	現金及び預金勘定 616,531
預け入れ期間が3ヶ月を超える定期預金 $\triangle 110,000$	預け入れ期間が3ヶ月を超える定期預金 $\triangle 110,000$	預け入れ期間が3ヶ月を超える定期預金 $\triangle 110,000$
現金及び現金同等物 <u>362,597</u>	現金及び現金同等物 <u>798,207</u>	現金及び現金同等物 <u>506,531</u>

(リース取引関係)

前第3四半期会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成18年2月28日)
リース契約一件当たりの金額が少額であるため、注記を省略しております。

当第3四半期会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成19年2月28日)
該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
該当事項はありません。

(有価証券関係)

時価評価されていない主な有価証券の内容

	前第3四半期会計期間末 (平成18年2月28日)	当第3四半期会計期間末 (平成19年2月28日)	前事業年度末 (平成18年5月31日)
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
子会社株式及び関連会社株式			
子会社株式	1,109	—	—
計	1,109	—	—

(デリバティブ取引関係)

前第3四半期会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成18年2月28日)
デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当第3四半期会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成19年2月28日)
デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成19年2月28日)
当第3四半期会計期間中に付与をしておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
有価証券報告書についてEDINETにより開示しているため記載を省略しています。

(持分法損益等)

前第3四半期会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成18年2月28日)
関連会社が存在しないため、該当事項はありません。

当第3四半期会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成19年2月28日)
関連会社が存在しないため、該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
関連会社が存在しないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前第3四半期会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成18年2月28日)	当第3四半期会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成19年2月28日)	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
1株当たり純資産額 45,831円 62銭 1株当たり第3四半期純利益 14,777円 60銭	1株当たり純資産額 60,304円 61銭 1株当たり第3四半期純利益 8,516円 69銭 潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益 7,525円 29銭	1株当たり純資産額 38,382円25銭 1株当たり当期純利益 16,362円26銭
なお、潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益については、新株引受権及び新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。		当社は、平成17年11月11日付けで株式1株につき5株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報は、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 31,249円82銭 1株当たり当期純利益 16,375円47銭 また、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権及び新株予約権の残高はありますが、当社株式は当事業年度は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成18年2月28日)	当第3四半期会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成19年2月28日)	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
第3四半期(当期)純利益 (千円)	202,822	171,089	241,932
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	—	—	—
普通株式に係る第3四半期(当期)純利益 (千円)	202,822	171,089	241,932
期中平均株式数(株)	13,725	20,089	14,786
潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益の算定に用いられた第3四半期(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主な内訳(株)	—	2,647	—
新株予約権	—	2,647	—
普通株式増加数(株)	—	2,647	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株引受権(新株引受権の目的となる株式の数5,270株) 新株予約権(新株予約権の目的となる株式の数2,724株)	—	新株引受権(新株引受権の目的となる株式の数270株) 新株予約権(新株予約権の目的となる株式の数2,724株)

(重要な後発事象)

前第3四半期会計期間（自 平成17年6月1日 至 平成18年2月28日）

該当事項はありません。

当第3四半期会計期間（自 平成18年6月1日 至 平成19年2月28日）

該当事項はありません。

前事業年度（自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日）

平成18年6月6日及び平成18年6月16日開催の取締役会において、下記の通り新株式の発行を決議し、平成18年7月4日に
払込が完了しました。この結果、平成18年7月4日付で資本金は321,395千円、発行済株式総数は20,300株となっております。

- ① 募集方法：一般募集（ブックビルディング方式による募集）
- ② 発行する株式の種類及び数：普通株式 1,500株
- ③ 発行価格：1株につき300,000円：一般募集はこの価格にて行いました。
- ④ 引受価額：1株につき279,000円
この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受け取った金額であります。
なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金になります。
- ⑤ 払込金額の総額：418,500千円
- ⑥ 資本組入額：1株につき139,500円
- ⑦ 資本組入額の総額：209,250千円
- ⑧ 払込期日：平成18年7月4日

以上